

なぜ「若者福祉」なのか

創造を
想像する

■利他の心をもって

このたび改めて市政を担わせていただくことになりました。利他の心をもって責任を果たして参ります。

さて、これまでの2期8年間には、3年間の新型コロナウイルスによるパンデミック、大雨や地震などの自然災害、不安定な国際情勢による政治経済の混乱などさまざまな出来事がありました。このような中にあっても多くの方々の努力により市政は着実に前に進むことができました。他方で、課題は以前にも増して複雑で解決の難しいものとなってきています。その典型が人口減少問題です。

多くの人が強く実感する少子高齢化がこのまま続けば人口構造の逆ピラミッド化はさらに進み、既存のシステムは間違いなく立ちいかなくなり残された時間はわずかです。

■「少子高齢化」と「若者福祉」

私は「少子高齢化」という言葉にずっと違和感を覚えていました。「少子化」と「高齢化」はまったくの別物のはず。なのに、この二つはいつも一括りにされてきました。少子化は子育て支援、高齢化は高齢者福祉と社会保障制度の改革といったように、焦点が狭められてきたのではないかと感じています。

もちろん、それぞれは速やかに解決しなければならぬ課題ですし、実際、都市部における保育所不足や高齢者医

療等の社会保障制度改革などは着実に進んでいます。ただ、これらの取組みでは「人口減少」に歯止めをかけることができていません。その理由の一つに、子どもとお年寄りに挟まれた現役世代、若者へのアプローチが不足していたからだとは考えています。

これまでも市長コラムにおいて「若者福祉」の必要性を何度となく述べてきました。若者世代が人口減少対策の主対象として捉えられるべきはずだと。繰り返しになりますが、今の人口減少は団塊ジュニアをロスジェネ世代にしてしまったこと、失われた30年間の若者へのアプローチが足りなかったことにあるとは考えています。

■「地方創生」と「若者福祉」

平成26年から始まった地方創生の考え方は全国の市町村にとつての新機軸になりました。もちろん以前から市町村は規模の大小にかかわらず、「住民の生命・財産・自由を守り、持続的な地域社会の実現を促すこと」を行政目的としてきました。そして、地方創生の取組みは、この市町村の本来の目的を、目に見てわかる施策に落とし込むうえで大いに役立ってきました。特に、地方創生が人口減少問題を解決するための手段に位置付けられたことで、施策の目にみえる化は勢いよく進んできたと思います。

これは財政基盤の脆弱な多くの市町村において望ましいことでした。目標が明確ならば結果は得られやすくなります。

だからこそ多くの市町村は、行政が関与しやすく、比較的早く効果がみえる社会減対策に優先的に取組み、子育て支援、移住・定住施策、企業誘致や官民連携などに積極的に取り組んできたわけです。

ただ、これらの取組みさえも人口減少問題の本質あるいは深部には届いていなかったように思います。確かに、にかほ市の令和6年度の社会動態はプラス5の社会増となりましたが、他方で全国と同様に出生数は大きく落ち込んだままです。つまり、これまでの地方創生の取組みだけでは、自然減を改善する方向に進めるのは難しいということがはっきりしたわけです。

■今後の政策方針

今年6月、政府は閣議決定された「地方創生2・0基本構想」の中で、これまでの地方創生の取組みについての反省を述べています。また、10月には民間主導の新組織「未来を選択する会議」が発足しました。この新会議は、地方創生1・0への反省をもとに、官民あげて若者や女性への対策に取組んでいくことを宣言しています。若者福祉へのアプローチの重要性がいまあらためて認識されてきていると言えます。



にかほ市長

市川雄次

市政運営から日常の出来事まであらゆるテーマをコラムにしています。過去のコラムは市HPからご覧になれます。

